

6 がん対策

〔現況及び施策の方向〕

第3次「がん対策推進計画」（平成30～令和5年度）の、がん対策の3つの柱（がんの予防・がん検診、がん医療、がんとの共生）による「がん対策日本一」の実現に向けた総合的な施策を推進する。

〔事業の内容〕

1 がんの予防・がん検診

- (1) 生活習慣の改善, 感染症対策等によるがん予防（1次予防）（平成23年度創設）

【新】たばこ対策推進事業（予算額 1,738千円）

がん対策推進条例に規定する受動喫煙防止対策を推進するとともに、「健康増進法の一部を改正する法律」の普及・啓発を通じ、望まない受動喫煙が生じないように、対策の徹底を図る。

第1表 県・市町の公共施設の受動喫煙防止対策の状況（平成30年12月1日現在）

（単位 施設）

区分	施設数	敷地内禁煙	施設内禁煙	施設内分煙	未実施
公共機関	2,784	35.0%	62.5%	2.2%	0.3%
学校	901	99.0%	0.9%	0.1%	0.0%
病院	50	78.0%	20.0%	2.0%	0.0%
全体	3,735	51.0%	47.1%	1.7	0.2%

（注）「公共機関」：全対象施設から、病院、学校を除いたもの
「学校」：県・市・町立の幼稚園、小・中・高等学校
「病院」：県・市・町立病院
広島県健康福祉局がん対策課調べ

- (2) がんの早期発見, がん検診（2次予防）

ア がん検診受診率向上対策事業（予算額 41,524千円）

(ア) 職域がん検診推進事業（予算額 18,492千円）

がん検診を実施していない協会けんぽ加入企業の事業主に対して、企業訪問を行い、検診の実施を促進する。（平成30年度創設）

(イ) 市町がん検診個別受診勧奨支援事業（予算額 10,825千円）

5がん綴り受診券を活用した勧奨や職域の被扶養者への勧奨支援など、実際の受診行動につながる取組を推進する。（平成23年度創設）

(ウ) 「がん検診一斉受診月間」の実施（予算額 12,207千円）

短期間に限定した休日検診やレディース検診の実施など、職域の女性が受診しやすい環境を整備し、短期集中型の受診強化事業を実施する。（平成30年度創設）

第2表 がん検診の受診率

（単位 %）

年	区分	胃	肺	大腸	子宮頸	乳
平成28年	広島県	40.5	42.1	38.8	40.2	40.3
	全国	40.9	46.2	41.4	42.4	44.9
平成25年	広島県	40.5	41.3	37.2	43.9	43.0
	全国	39.6	42.3	37.9	42.1	43.4

（注）1 対象年齢は40～69歳（子宮頸がんは20～69歳）

2 胃・肺・大腸がんは過去1年以内・子宮・乳がんは過去2年以内の受診状況）

【出典】国民生活基礎調査〔厚生労働省〕（3年に1度のサンプル調査）

イ がん検診精度管理推進事業（予算額 5,038 千円）

市町が実施するがん検診の精度向上のため、専門家による評価・助言，研修等を実施するほか，平成 28 年度から導入された内視鏡による胃がん検診に対応するため研修等を実施する。（平成 23 年度創設）

第 3 表 県内市町が実施するがん検診の精度管理の状況（平成 28 年度）

（単位 %）

部位		胃	肺	大腸	子宮頸	乳
精密検査 受診率	全国	81.0	78.3	69.5	75.4	87.6
	広島県	76.8	67.8	69.7	74.4	86.7
精密検査 未把握率	全国	11.8	15.4	17.3	17.7	9.0
	広島県	18.6	28.6	19.9	21.8	11.2

【出典】厚生労働省「平成 29 年度地域保健・健康増進事業報告」

2 がん医療

(1) 広島がん高精度放射線治療センター管理運営費（予算額 215,546 千円）

平成 27 年 10 月に運営を開始した，広島がん高精度放射線治療センターについて，指定管理者による管理運営を実施する。（平成 22 年度創設）

第 4 表 施設利用状況

（単位 人）

利用 状況	年度	目標値(事業計画)	新規患者数	対前年度増減
	平成 30 年度		610	577
平成 29 年度		602	556	27
平成 28 年度		588	529	357
平成 27 年度		259	172	—

（注）平成 27 年度は平成 27 年 10 月から平成 28 年 3 月末までの利用状況

(2) がん医療連携強化事業（予算額 99,738 千円）

ア がん診療連携拠点病院機能強化事業（予算額 96,000 千円）

がんの専門的医療の実施，地域のかかりつけ医等に対する研修，がん医療に関する情報提供などを行うがん診療連携拠点病院の機能強化を図るため，相談支援，研修に要する経費等について支援する。（平成 18 年度創設）

第 5 表 がん診療連携拠点病院機能強化事業の補助状況

（単位 か所，千円）

年 度	施 設 数	補助額(予算額)
令和元年度	12	96,000
平成 30 年度	13	100,000
平成 29 年度	13	100,000
平成 28 年度	13	100,000
平成 27 年度	13	100,000

〔負担割合：国 1/2，県 1/2〕

第6表 がん診療連携拠点病院の指定状況

(平成31年4月1日現在)

指定区分		圏域名	病院名	指定年月日
国指定	県がん診療連携拠点病院	広島	広島大学病院	平成18年8月24日
			県立広島病院	
	広島市立広島市民病院			
	広島赤十字・原爆病院			
	地域がん診療連携拠点病院	広島西	広島市立安佐市民病院	平成22年4月1日
			呉	厚生連広島総合病院
		広島中央	呉医療センター	
		尾三	東広島医療センター	
		福山・府中	厚生連尾道総合病院	
		備北	福山市民病院	
備北	市立三次中央病院			
県指定	がん診療連携拠点病院	呉	中国労災病院	平成24年3月1日
			呉共済病院	平成22年11月16日
		福山・府中	福山医療センター	
			中国中央病院	

イ がん医療ネットワーク機能強化事業（予算額 3,738千円）

県民に最適ながん医療を提供するため、がん診療連携拠点病院を中心とした医療ネットワークの普及及び機能強化を図る。（平成23年度創設）

3 がんとの共生

(1) 緩和ケア推進事業（予算額 13,479千円）

がんと診断された時からの緩和ケア，住み慣れた地域における緩和ケアを受けることができる体制づくりを支援する。（平成16年度創設）

第7表 緩和ケア研修参加状況

(単位 人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療者派遣研修	2	3	3	3	6
看護師研修	290	301	305	352	146
薬剤師研修	27	37	50	44	42
介護・福祉関係者研修	214	131	146	122	1,334

(2) がん患者・家族相談支援事業（予算額 4,652千円）（平成20年度創設）

がん患者等と同じ立場で相談支援を行う人材としてがん経験者等をがんピアサポーターとして養成し，がん診療連携拠点病院等と連携した相談支援を実施していくとともに，「広島がんネット」や「地域の療養情報サポートブック」により，がんに関する様々な情報を提供する。

また，企業及び医療機関における就労支援体制の構築に向けた検討や，がん患者の妊孕性（妊娠できる能力）温存治療の治療費助成や普及啓発を行う。

第8表 がんピアサポーター養成状況

(単位 人)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
研修修了者数	15	10	6	—	8	—
()内は累計数	(15)	(25)	(31)	(31)	(39)	(39)

第9表 がん患者の妊孕性温存治療費助成状況

(単位 人)

年度	女性	男性	合計
平成30年度	21	7	28

(3) Teamがん対策ひろしま推進事業 (予算額 4,704 千円)

がん予防, 検診, 患者団体支援, 就労支援等に取り組む「Teamがん対策ひろしま」登録企業の拡大を図るとともに, その取組を支援し, 地域全体でのがん対策を推進する。(平成25年度創設)

第10表 Teamがん対策ひろしま登録状況

(単位 社)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
登録企業数	14	11	12	14	31	18
()内は累計数	(14)	(25)	(37)	(51)	(82)	(100)